

-----  
課 題 名：イチゴを核としたフードバレー支援方策の解明

1 イチゴを核としたフードバレー支援方策の解明

(2) イチゴ産業の農商工連携の現状分析と推進方策の解明

ア. 加工用イチゴの基礎的調査

担当部署名：栃木農試・いちご研究所・企画調査担当

担当者名：米倉禎都志・大森貴寿

協力分担：なし

研究期間：2012年度（2012-2013年度）  
-----

1. 目 的

イチゴ産業のフードバレー化実現の基礎である、イチゴ生産の農商工連携を進めるために必要な課題を整理し、新たに取り組む経営体の経営判断材料を提供するとともに、面的展開に必要な推進方策を明らかにする。

本年度は、加工用イチゴの流通実態や需要等の基礎的調査を行う。

2. 方 法

- (1) 調査対象：イチゴ加工業者（県内、県外）
- (2) 調査方法：統計資料の整理、聞き取り、既存資料の整理
- (3) 調査項目：県内における加工用イチゴの出荷、流通実績の把握、  
加工用イチゴの県内の流通実態解明、  
加工用イチゴの全国の供給量と用途別の需要

3. 結果の概要

(1) 加工用イチゴの県内の流通実態

県内の加工向けイチゴの流通フローについてまとめたものが図1である。

加工向けイチゴは、JAと系統外組織、さらに加工組織などから出荷される分の合計として約660トンで、貨幣価値に置き換えると約1.3億円程度と推定される。

果実のうち約7割の460トンが県内の一次加工企業でヘタ取り洗浄され、そのうち約270トンが県内の二次加工業者に販売され、ジャムやフルーツ調整品に加工される。

二次加工品はそのままジャムとして消費されるものと、製品製造のメーカーで飲料や菓子等に加工されるものに分かれ、消費者の手元に届く。

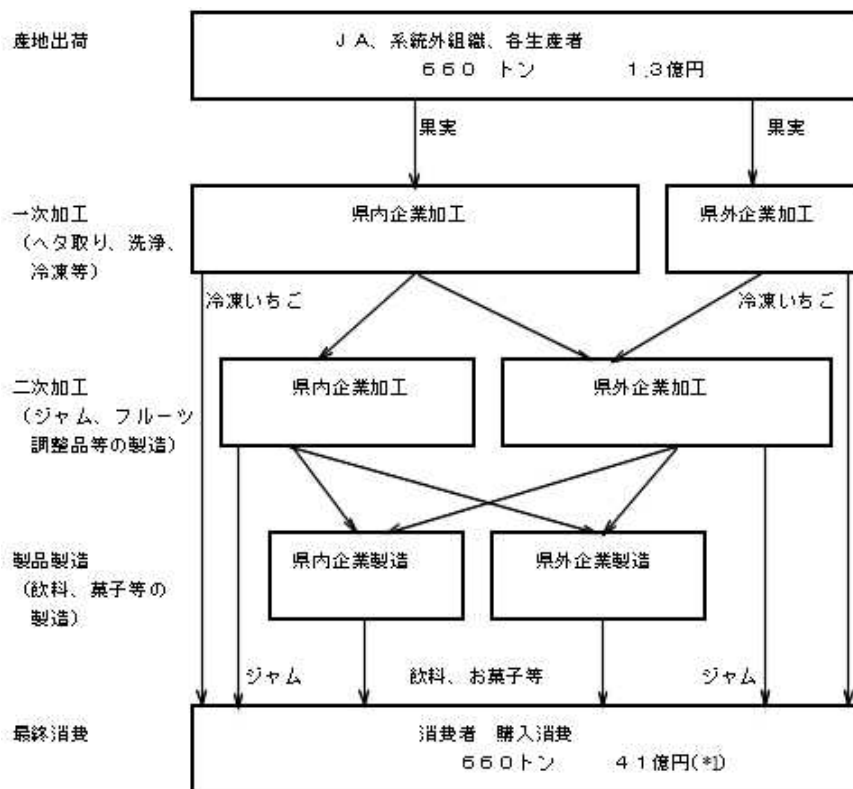
以上の経路を経て製造された商品の貨幣価値は約41億円と推定される。イチゴ果実がいくつかの加工段階を経て、約30倍の付加価値を生み出す核となっている。

(2) 加工用イチゴの全国の供給量と用途別の需要

全国の加工イチゴ供給量と用途別にみた需要量をまとめたものが図2である。

国内には29,000トンの加工用イチゴが供給されており、そのうち86%の25,000トンが輸入で占められている。なお輸入品のうち7割が中国産である。

国内供給量のうち国産の占める割合は14%の4,000トンで、これは国内のイチゴ生産の約2.5%と推計される。



供給された原料は、ヘタ取り等の一次加工を経て、二次加工される。二次加工では、大きくジャムとフルーツ調整品に加工され、その割合は関連する組合や企業へのヒアリング結果から、約4:6と推定された。

最終需要形態では、学校給食用を含めた小売用ジャムが約3割、乳製品や飲料向けが約4割、パンや菓子類等に利用されるものが約3割と推測される。

\*数値は原料の重量ベースによる

\*数値はいちご研究所のヒアリング等による推計

\*1 ジャム、飲料、菓子のいちご原料使用割合と製品の販売価格から 6200 円/kg として推算

図1 県内の加工向けいちご流通フロー図（推定）

国内供給量 29,000トン

数値は原料の重量ベースによる

輸入	25,000トン	86%	国産	4,000トン	14%
うち中国17,000トン、アメリカ5,670トン			うち栃木660トン		



2次加工

ジャム	11,600トン	40%	フルーツ調整品	17,400トン	60%
-----	----------	-----	---------	----------	-----



最終需要形態

小売用ジャム	8,800トン	30%	乳製品、飲料向け	12,100トン	42%	パン、菓子類向け	8,100トン	28%
--------	---------	-----	----------	----------	-----	----------	---------	-----

いちご研究所試算

図2 全国の加工イチゴ供給量と用途別にみた需要量

#### 4. 今後の問題点と次年度以降の計画

現在、加工向けイチゴの主力供給源である中国産も、経済発展の影響により原料確保が難しくなることが予想され、国産に対する期待も高まっている。今回の調査で把握した実需の実態を踏まえ、需要に対応したイチゴの品種開発等に活用を図る。

#### 5. 結果の発表、活用等